

戦略の見直し - ローン・クレジット事業から完全撤退

今後のPLの改善・利益成長の要因

1. 金利費用(営業外費用)の軽減

→2007年に見通し計上している金利費用(約7億円)は、今期中の有
利子負債削減により**来期以降は大幅低減、ほぼゼロへ**

2. ローン・クレジット事業撤退による繰越欠損金の節税効果

→**来期以降7年間約320億円の節税効果**

3. 来期以降はインフラ・メディア事業の成長基調をさらに加速

2005年→2006年 営業利益成長率 39%

2006年→2007年 営業利益成長率 16%

2007年以降の利益成長は経営の**選択と集中、シナジーで加速!**

東証:9449